

JTOWER

第4回スタートアップ・投資ワーキング・グループ 説明資料

2024年2月20日(火)

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区南青山2-2-3
連結従業員数	230名*1（2023年12月31日時点）
資本金	80億円（2023年12月31日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数47名を含む

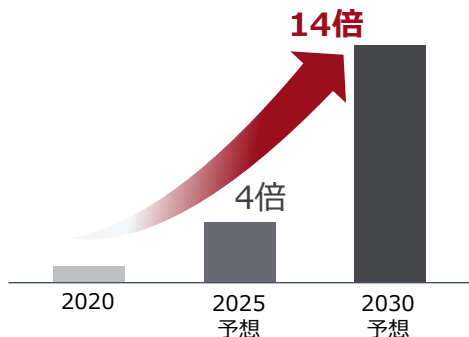
5G普及に向けたインフラシェアリングの役割

モバイル通信市場の変化

携帯電話事業への新規参入



トラフィックの増加



出所: Beyond5G推進コンソーシアム白書分科会: Beyond5Gホワイトペーパー

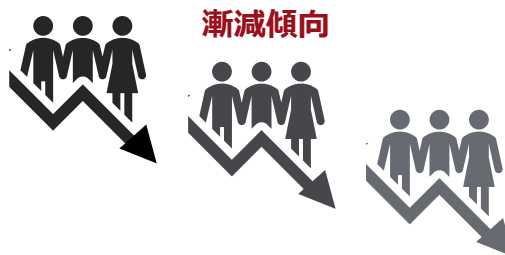
5G/6G更なる高周波帯域の活用



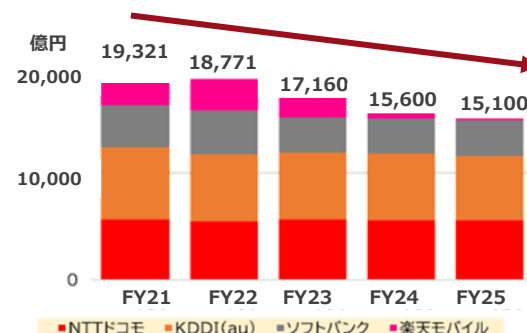
エネルギー消費増/価格の高騰



人口減少



設備投資の抑制傾向



出所: MCA 携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測

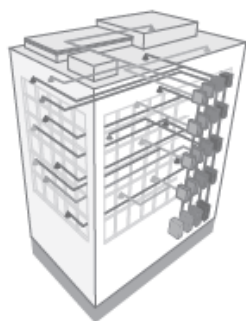
インフラ整備の推進

通信ネットワークの全体コストの低減

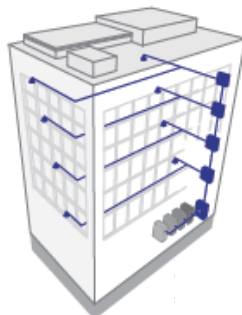
インフラシェアリングは有効な手法の1つ

屋内インフラシェアリング

BEFORE



AFTER



建物内の電波環境改善に必要なアンテナ、配線、中継装置等の配線を共用化

- ✓ 携帯電話事業者全社に対応
- ✓ 4Gに加えて、5G対応共用装置(Sub6)を導入
- ✓ 国内に加えて、ベトナムでもIBS事業を展開

屋外インフラシェアリング

BEFORE



AFTER



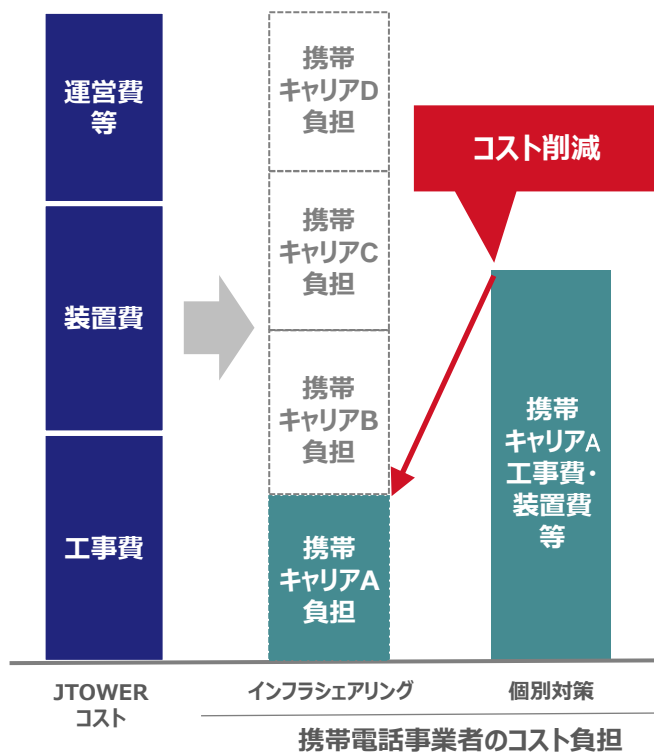
基地局を設置するための鉄塔、ポールなどの設備を共用化

- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ カーブアウト（通信事業者から既設鉄塔の取得）に加えて、ルーラルタワーを自社で建設し、事業拡大を推進

コスト削減

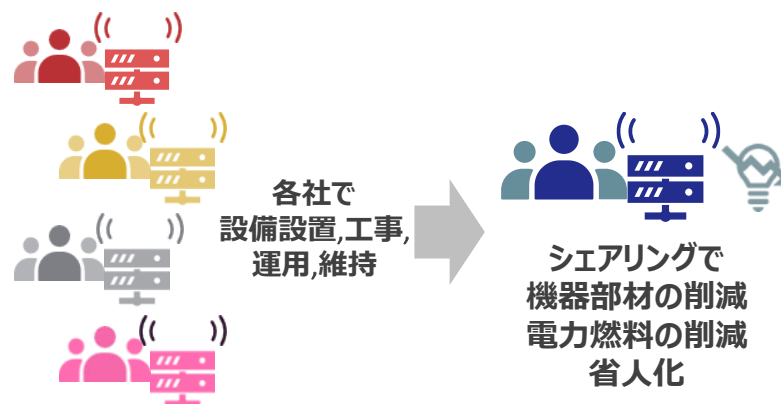
携帯電話事業者が単独で整備を行うよりも
設備や運用・保守にかかるコストが削減可能
より効率的なネットワーク整備を実現

【イメージ】

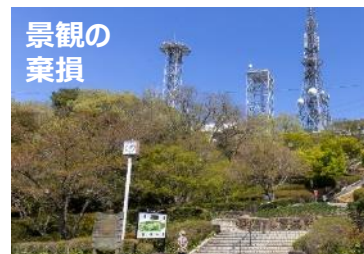


環境負荷の軽減

機器数、消費電力、工事回数の低減

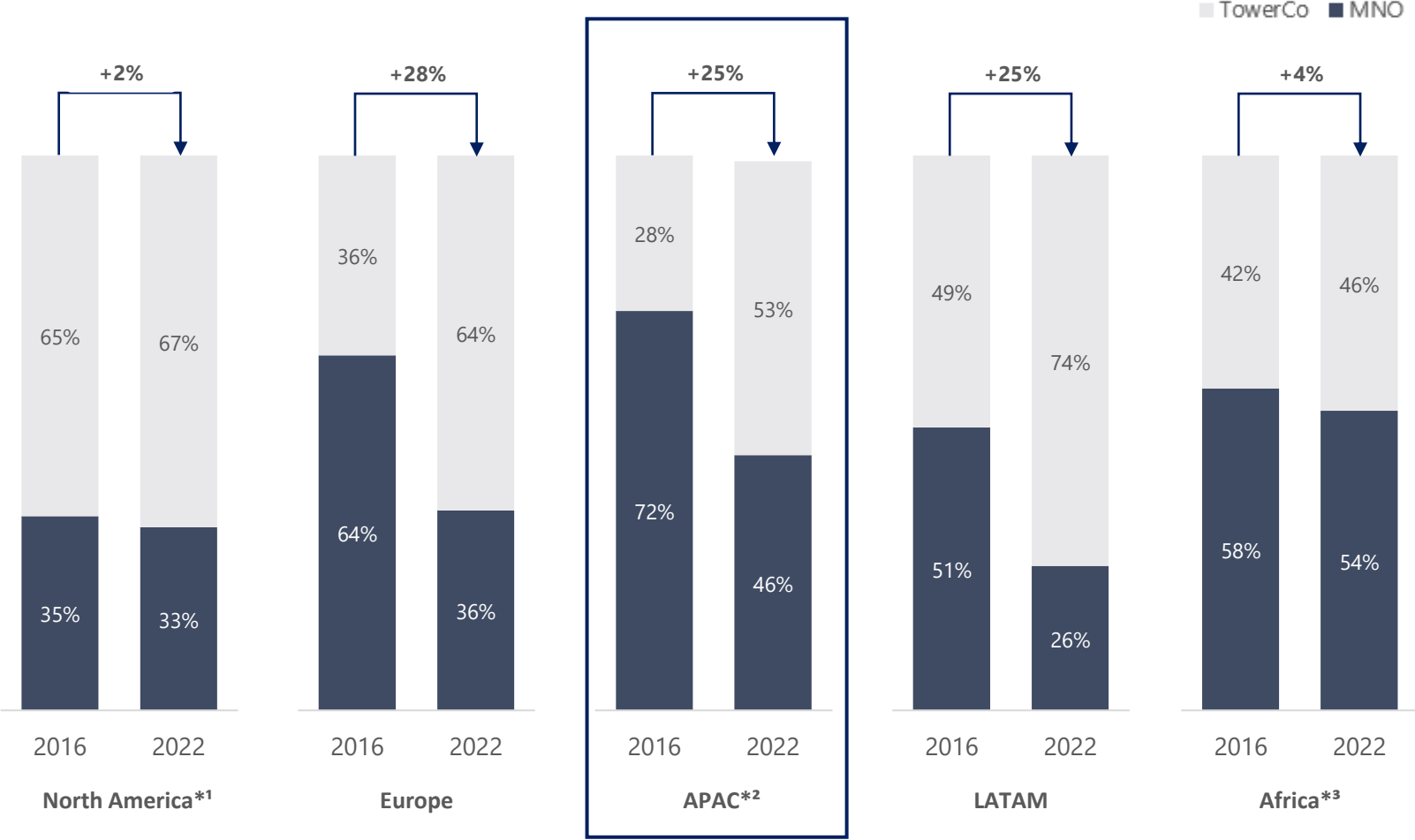


省スペースの効率化、景観の改善



タワーシェアリング市場の動向（グローバル）

● グローバル市場における通信タワーの保有状況（MNO・タワー会社）



Sources: Tower Xchange, Altman Solon

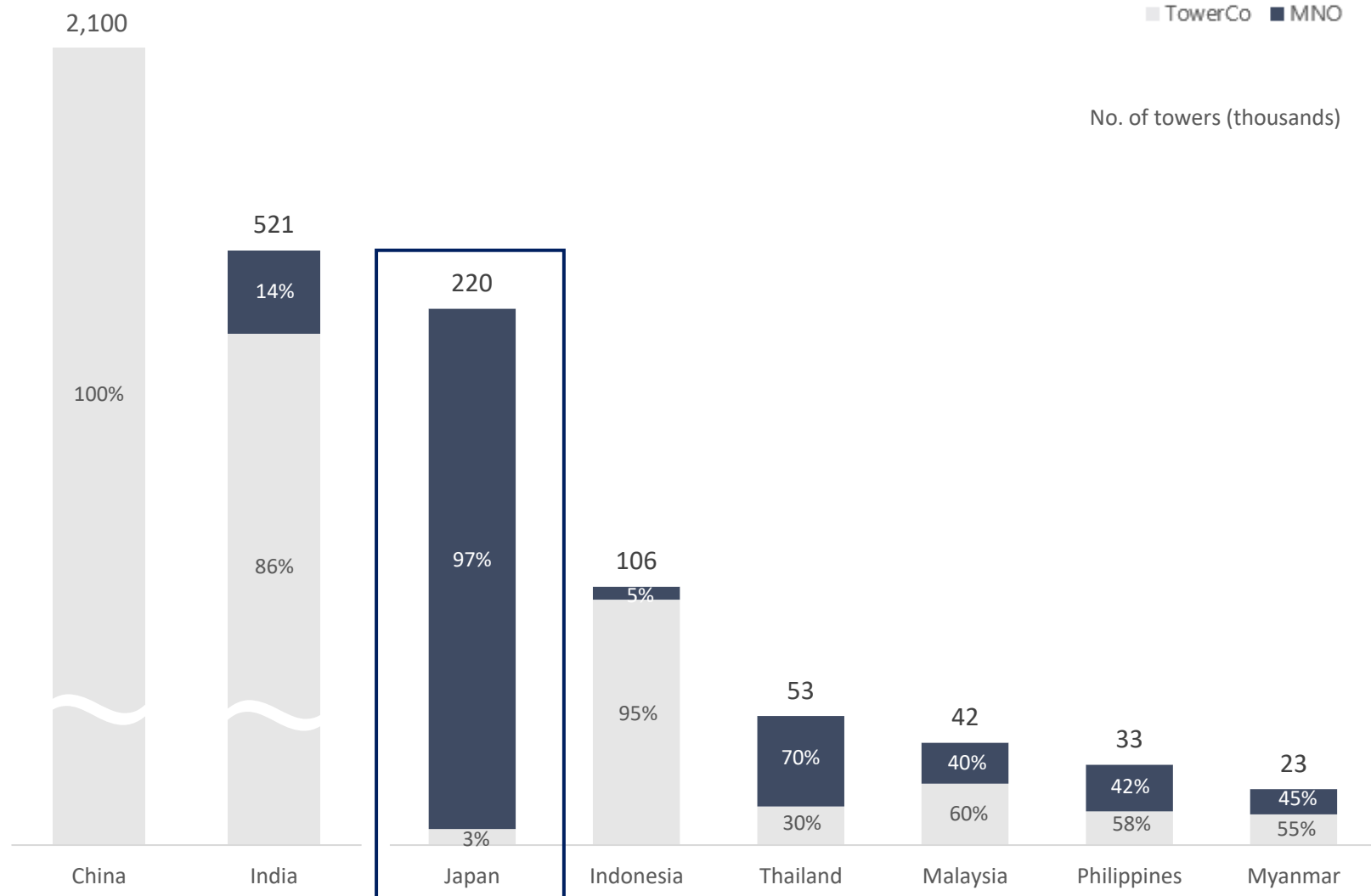
*1: Data shown for North America is USA, Canada and Mexico

*2: Data shown for APEC is a subset and excludes China; largest driver of mix shift is Brookfield's acquisition of Jio's towers

*3: Data shown for Africa is Sub-Saharan Africa

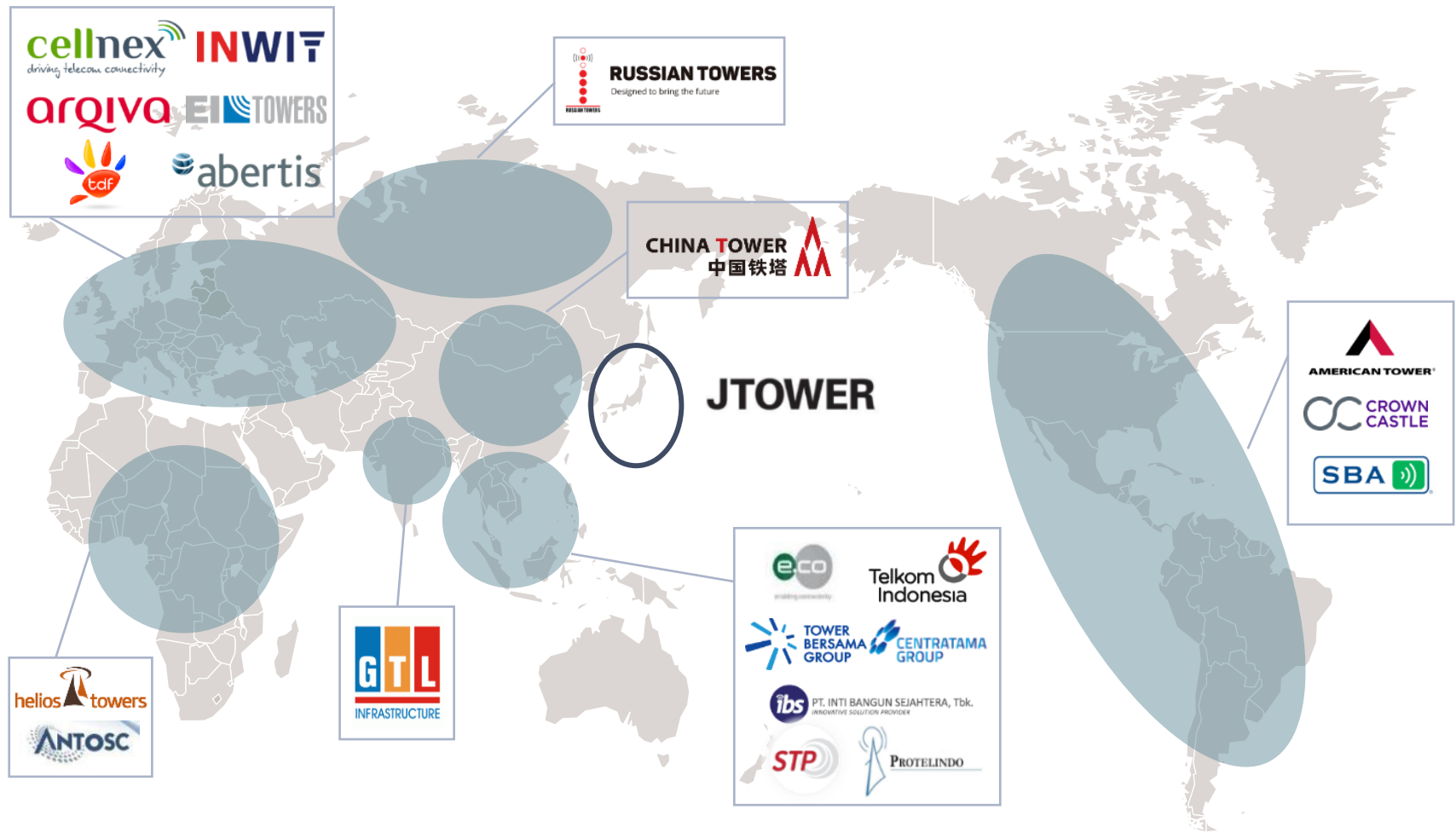
タワーシェアリング市場の動向 (APAC)

- APAC市場における通信タワーの保有状況 (MNO・タワー会社)



Sources: Tower Xchange, Roland Berger, edotco
 *1: Upon completion of PLDT and Globe sale and leaseback transactions and includes towers to be built by TowerCos as part of BTS commitments provided by MNO
 *2: Includes TowerCos in which MNOs have an interest

グローバルのタワー会社



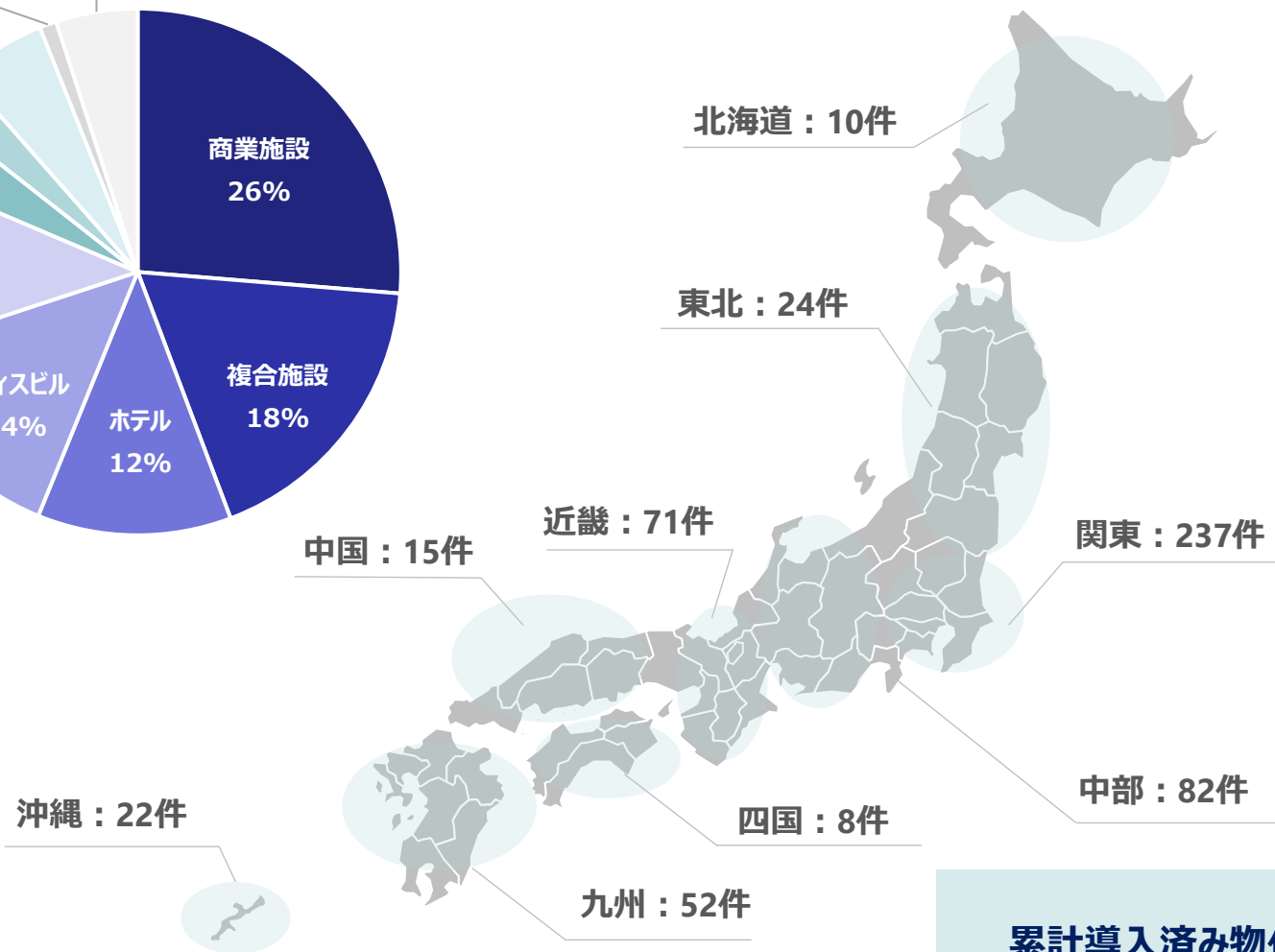
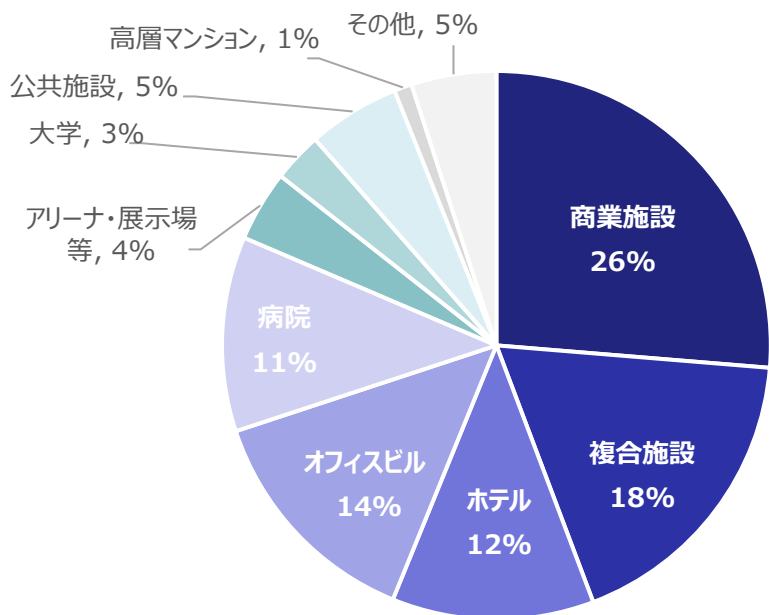
注: 各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。
 出所: 会社資料

JTOWER

屋内インフラシェアリング

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

導入物件種別と導入エリア^{*1, 2}



**累計導入済み物件数
合計：521物件^{*1}**

*1: 2023年12月31日時点

*2: 国内における4G、5G IBSの累計導入済み物件数の合計値

主な導入事例

JTOWER

オフィス・商業複合施設



GINZA SIX
(2017年1月導入)



大阪梅田ツインタワーズ・サウス
(2020年2月導入)



東急歌舞伎町タワー
(2023年1月導入)



麻布台ヒルズ
(2023年11月導入)

病院



虎の門病院
(2019年3月導入)



東京医科大学新大学病院
(2019年4月導入)

文教施設



駒澤大学130周年記念棟 種月館
(2018年3月導入)



早稲田大学 121号館リサーチ
イノベーションセンター
(2021年1月導入)

アリーナ／展示場



びあアリーナMM
(2020年4月導入)



国立京都国際会館
(2022年7月導入)

高層マンション



勝どき ザ・タワー
(2016年8月導入)



パークコート渋谷 ザタワー
(2020年8月導入)

宿泊施設



オークラプレステージタワー/
オークラヘリテージウイング
(2019年8月導入)



東京ベイ潮見プリンスホテル
(2020年6月導入)

公共施設



東京都庁第一本庁舎
(2020年10月導入)



東京都美術館
(2023年1月導入)

JTOWER

屋外タワーシェアリング

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**



カーブアウト



- ✓ 通信事業者が保有する既存鉄塔を取得し、インフラシェアリングに活用
- ✓ 国内初の通信事業者からの大規模カーブアウトを実現

日本全国の地方、郊外エリアに立地し、
高さは約20m～80m超

新設（ルーラルタワーシェアリング）



- ✓ ルーラルエリアにおいて、当社がタワーを新設し、インフラシェアリングを推進

地方エリアに立地し、高さは約15m

- NTT西日本、NTT東日本およびNTTドコモからのカーブアウトに関する基本契約の締結を完了し、通信鉄塔7,761本の移管を進行中
- **2023年12月末で、累計5,303本の移管を完了**

基本合意契約を締結したカーブアウト案件

資産譲受の相手先

docomo

NTT西日本

NTT東日本



対象鉄塔本数*1

6,002本

1,552本

71本

136本

*1 基本契約において合意済みの総本数

新設（ルーラルタワーシェアリング）の取組み

- これまで携帯電話事業者の基地局基盤がないエリアにおいて、複数の携帯電話事業者が利用可能な新設タワーを構築
- 計102本において、総務省補助金 携帯電話エリア整備事業（補助率2/3）を活用し整備



2021～2022年

- ✓ 携帯電話事業者から参画回答を受領し、約**150本**の建設が決定

2022年度

- ✓ 補助金*1交付が決定
- ✓ 携帯電話事業者へのサービス提供を開始
- ✓ 累計**88本**の建設が完了

2023年度（計画）

- ✓ 累計約**150本**の建設が概ね完了
- ✓ 計**102本**において、携帯電話エリア整備事業（補助率2/3）を活用

JTOWER

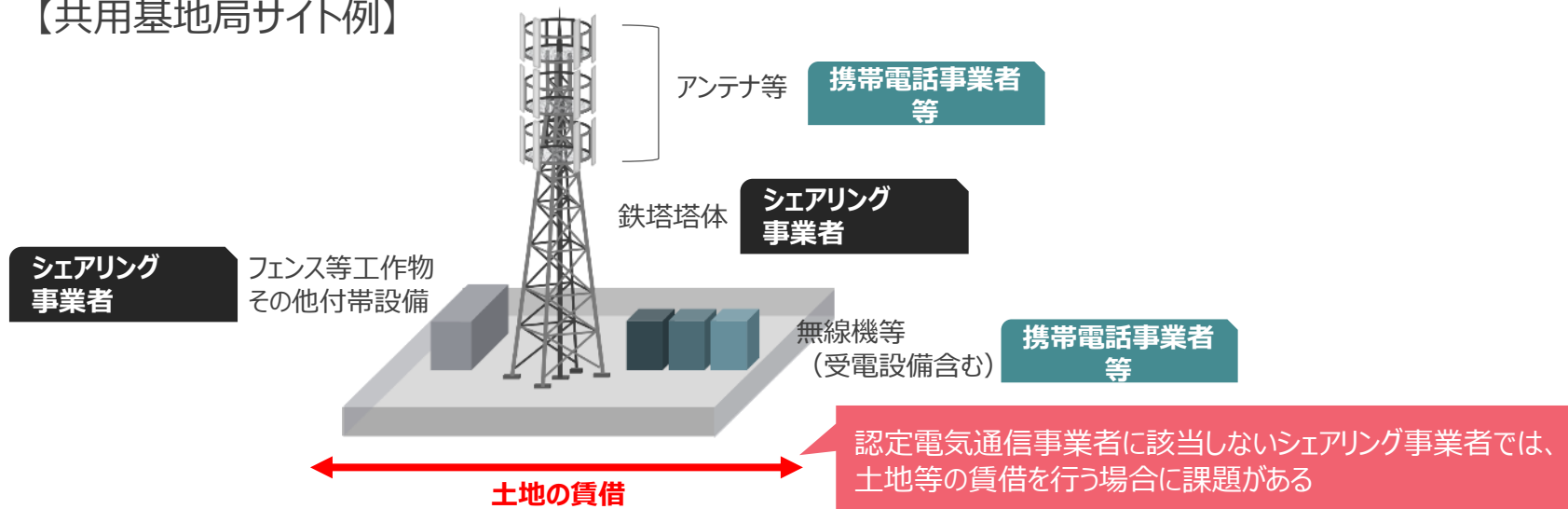
課題

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

① シェアリング事業者への公益事業特権の適用

関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> 屋外シェアリング事業
課題	<ul style="list-style-type: none"> シェアリング事業者が、公益事業特権を有する認定電気通信事業者に該当しない場合は、土地等の賃借が出来ないケースがある 【当社事例】 カーブアウト事業では、認定電気通信事業者ではない当社子会社にて、鉄塔等設備の保有を行うことにしているが、土地等の賃借が認められないケースがある
要望	<ul style="list-style-type: none"> 現行法上で公益事業特権を有しないシェアリング事業者において、携帯電話事業者等認定事業者が当該設備を使用する場合等の要件下にて、電気通信事業法における公益事業特権の適用を要望
主な関係法令等	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業法

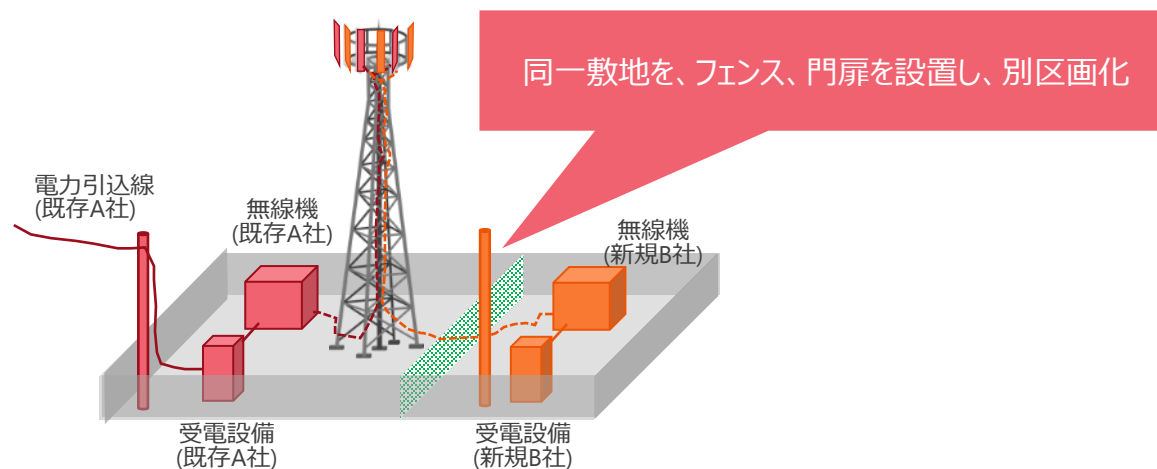
【共用基地局サイト例】



② 共用基地局サイトへの電力引込み

関連する事業	<ul style="list-style-type: none"> 屋外シェアリング事業
課題	<ul style="list-style-type: none"> シェアリング事業者の共用基地局サイトにおいて、携帯電話事業者の基地局毎に別系統での受電が必要な場合に、「1 需要場所、複数引込み」が認められない <p>【当社事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> カーブアウト事業における共用基地局サイトへ、新たに携帯電話事業者の基地局を追加設置する場合に、受電場所をフェンスや門扉等において別区画とする必要があるなど、追加費用が発生
要望	<ul style="list-style-type: none"> 共用基地局サイトへの電力引込みについては、「1 需要場所、複数引込み」を可能とする特例※の対象とすることを要望 <p>※令和3年経済産業省令第11号による電気事業法施行規則(平成7年通商産業省令第77号)の一部改正等</p>
主な関係法令等	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業法/電気事業法施行規則

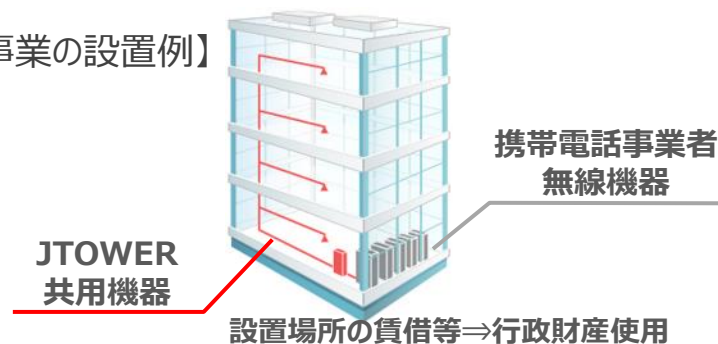
【共用基地局サイトへの電力引込み例】



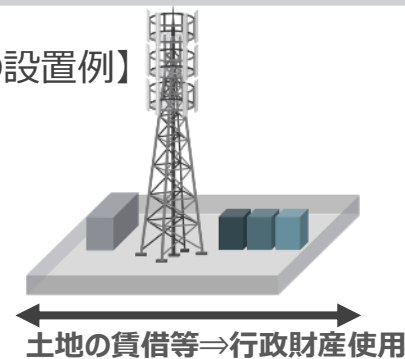
③ 行政財産使用許可の対象明確化及び手続の簡素化 JTOWER

関連する事業	・屋内シェアリング事業/屋外シェアリング事業	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ シェアリング事業者が、公有地/施設内に、自社の共用設備及び携帯電話事業者の設備を設置するためには、行政財産使用のための手続を行う必要がある。 （また、設備設置のためのスペース賃借料、及び電気代が発生する。なお、一部のケースとして、行政財産使用に因らないケースもある。） ・ 公有地/施設の運営主体によって異なるものの、期間としては1年ごとの更新手続（長くても5年以内の使用期間）となるケースが多く、都度の手続きに伴う稼働面での負荷/手続のための稼働コストが発生 	
要望	屋内シェアリング事業	屋外シェアリング事業
	使用許可手続の対象とならないことについて明確化することを要望。	<ul style="list-style-type: none"> ① 公有施設内では携帯電話の通信環境の整備を行うことで、当該施設の利便性向上につながるため、使用許可手続の不要化を要望（使用料も不要に） ② 使用許可手続が必要となる場合は以下を要望 <ul style="list-style-type: none"> i) 使用料の減免 ii) 申請手続に係る様式の全国統一化 iii) 申請手続のWEBによるオンライン化 iv) 更新期間の延長（15年程度） ※②については、左に該当しない屋内シェアリング事業についても同様に要望
主な関係法令等	・ 国有財産法、地方自治法、各自治体の条例等	

【屋内シェアリング事業の設置例】



【屋外シェアリング事業の設置例】



E.O.F